

石垣市宿泊税 マスタープラン

2026年3月 石垣市

目次

- 1 背景と目的
- 2 位置づけ
- 3 使途決定プロセス
- 4 ビジョン
- 5 基本戦略
- 6 基盤等強化
- 7 重点施策
- 8 ガバナンス
- 9 参考資料

観光のありたい姿

石垣市観光立市宣言 (2007年11月1日)

かい きむかい
島ぬ美しや★心美しや

石垣市観光基本計画 (2022年3月)

持続可能でより良い社会を求めて
世界中の人々がつながるまち
～石垣の未来は地球の未来～



石垣市宿泊税マスタープランのビジョン

- ▶ 訪問に値する価値の創造
- ▶ 環境なくして観光なし
- ▶ 好循環を生み出す
観光地経営とその可視化

1 背景と目的

- 石垣市は、「石垣市観光立市宣言」（2007年）を基調とする「第2次石垣市観光基本計画」（2022年）を策定し、**地域が主体となって観光振興を進めている**。近年の観光旅行市場の変化や旅行体験の高度化、競争の激化が進むなか、選ばれ続ける「石垣島ブランド」としていくためには、**石垣島ならではのよさ、今のある価値を守りつつ、中長期的な視点で、何度も訪れ体験・滞在したくなる価値を継続的に磨き続けることが不可欠**である。
- 石垣市では、コロナ禍から回復を経て、観光客の来訪により地域経済が活性化するなか、一部で市民生活への影響なども確認されている。今後、**観光を「地元から信頼される産業」へと成長させるためには、農漁業等との連携や、観光従事者を含む市民の所得水準・生活の質を向上させ、誰もが憧れる住みよい環境を整備し、住民の暮らしと観光が共生・共存する仕組みの構築が求められる**。



- 石垣市は、第2次石垣市観光基本計画策定後2年が経過した段階で、将来像「持続的でより良い社会を求めて世界の人々がつながるまち」の実現に向けて、計画の検証（達成指標の状況確認）等を行い、石垣市の**観光課題に戦略的に投資し、地域内での好循環を形成するための財源確保の手段**の一つとして、宿泊税〔法定外目的税〕の導入を決定した（2025年9月、石垣市宿泊税条例可決）。これにより、**既存の財源の制約に上乗せする持続的な観光財源を確保**することが可能となる。



- 石垣市は、計画策定4年目を迎え、宿泊税を有効に活用していくため、社会経済環境の変化も踏まえ**施策や推進体制等の見直し**を行った。そして、**宿泊税収を充当する具体的な用途やその運営・評価・可視化を担うガバナンスの指針**として「石垣市宿泊税マスタープラン」を策定した。あわせて宿泊税の基金化や運用の適正化を図るための条例を制定した(予定)（2026年●月、石垣市宿泊税基金条例）。
- 同プランの計画期間は2031年（観光基本計画の最終年）までとし、宿泊税制度の見直し予定である3年後にあわせて同プランも見直しを行い、その後は必要に応じて見直しを行う。
- 同プランの作成にあたっては、石垣市観光審議会で協議するとともに、アイデア会議（観光地経営戦略会議）等を開催し、活用に関するアイデアを募集しながらとりまとめを行った。

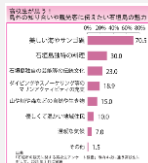
1 背景と目的

第2次石垣市 観光基本計画策定後の歩み(一部)

2022年
第2次石垣市
観光基本計画策定



2023年
アンケート調査等
実施(市民、高校生対象)



《導入フェーズ》

2024年
勉強会
観光の
未来を考える日



石垣市観光審議会 答申
宿泊税に関する
ワーキンググループ

《活用フェーズ》

2026年～
石垣市
基金条例上程
宿泊税マスター
プラン作成

宿泊税導入

石垣市観光審議会 答申
石垣市観光地経営戦略会議
(アイデア会議、準備会)

石垣市 観光審議会 (宿泊税の活用 の検討)



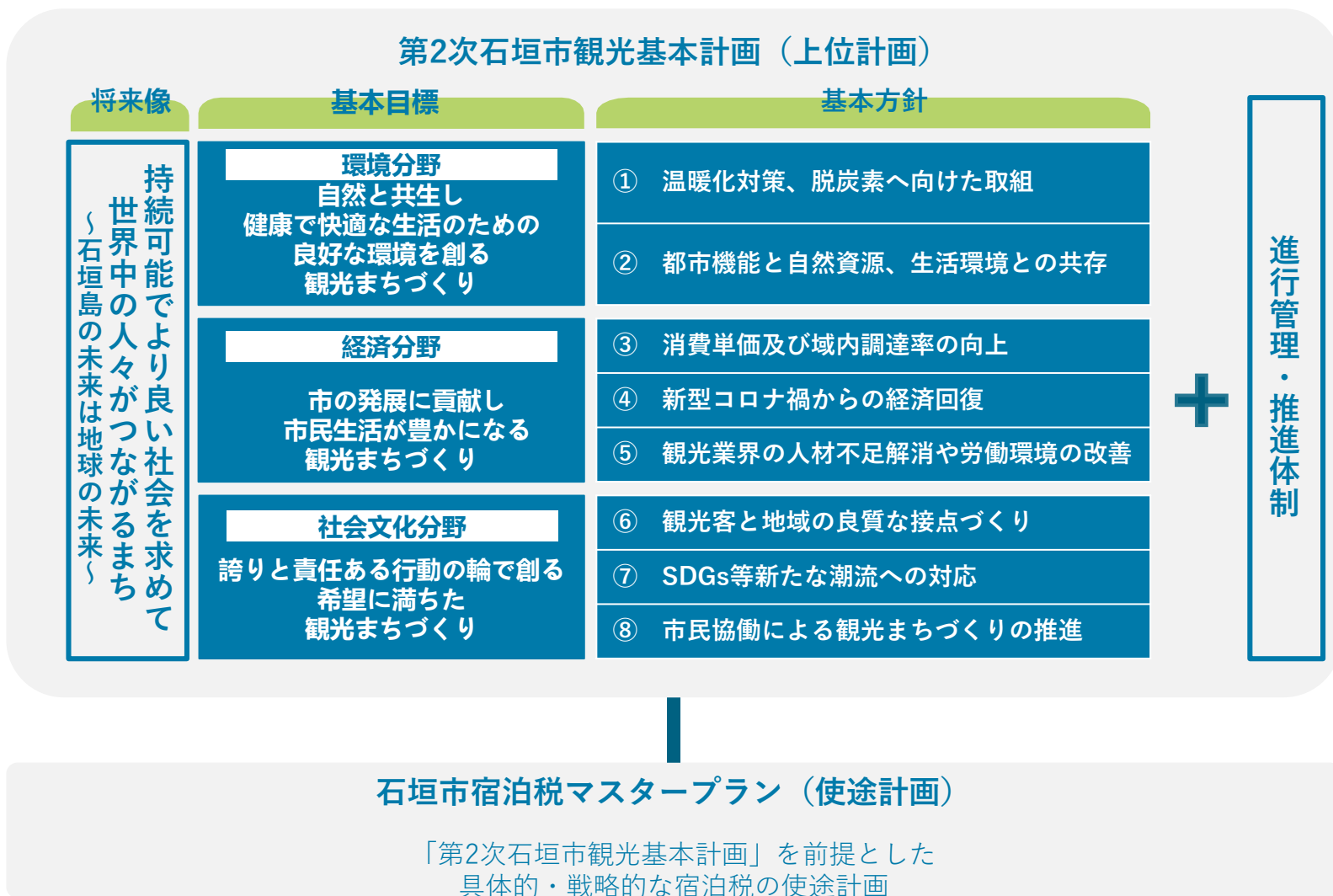
石垣市観光地経営戦略会議 (アイデア 会議、 準備会)



番号	氏名	所属	役職	分野
1	高橋 秀明	一般社団法人石垣市観光交流協会	副会長	観光団体
2	赤城 陽子	一般社団法人石垣市観光交流協会宿泊部会	部会長	宿泊
3	久場島 清俊	一般社団法人石垣市観光交流協会運輸部会	部会長	運輸
4	那良伊 功	石垣市商工会	理事	商工
5	仲門 和則	J A おきなわ八重山地区本部	本部長	農業
6	伊良部 幸吉	八重山漁業協同組合	専務理事	漁業
7	竹内 友哉	一般社団法人八重山ダイビング協会	会長	マリレジャー
8	大堀 健司	石垣島アウトフィッターユニオン	会長	エコツアー
9	我那覇 宗広	一般社団法人八重山ビジターズビューロー	専務理事	観光団体
10	伊良皆 高司	一般社団法人沖縄県タクシー・ハイヤー協会八重山支部	支部長	運輸
11	根原 哲也	沖縄県飲食業生活衛生同業組合八重山支部	支部長	飲食
12	鈴木 規慈	環境省石垣自然保護管理事務所	上席自然保護官	環境
13	山田 雄一	公益財団法人日本交通公社	理事・観光研究部長	学識経験者
14	菅沼 大喜	石垣市	部長	市職員

2 位置づけ

- 「石垣市宿泊税マスタープラン」は、第2次石垣市観光基本計画（2022年策定）を上位計画とし、当該観光基本計画で掲げられた理念・目標（環境・経済・社会文化の3分野にわたる将来像）を、財源面から具体化する「使途計画」として位置付けられる。



2 位置づけ：宿泊税制度概要

課税団体	沖縄県石垣市
税目名	宿泊税
課税客体	<ul style="list-style-type: none"> 旅館業法第2条第2項に規定する旅館・ホテル営業及び同条第3項に規定する簡易宿所営業に係る施設における宿泊 国家戦略特別区域法第13条第5項に規定する認定事業に係る施設における宿泊 住宅宿泊事業法第2条第3項に規定する住宅宿泊事業に係る施設における宿泊
税収の使途	<ul style="list-style-type: none"> 石垣島を拠点とする、観光客の滞在価値向上に資する取組み 住民と観光客が石垣島の暮らしを共に守り育む取組み 石垣島の観光を支える人々の働く魅力の向上に資する取組み 税の啓発徴収および税活用にあたっての立案、実行に係る経費等
課税標準	1人1泊当たりの宿泊料金（ただし、宿泊料金100,000円を上限とする。）
納税義務者	石垣市内の宿泊施設における宿泊者
税率	<ul style="list-style-type: none"> 市税 定率1.2%（ただし、税額1,200円を上限とする。） 県税 定率0.8%（ただし、税額800円を上限とする。） 併せて定率2.0%（ただし、税額2,000円を上限とする。）
徴収方法	特別徴収
収入見込額	（平年度）5.2億円
課税免除等	学校教育法第1条に規定する学校（大学を除く。）が実施する修学旅行その他の規則で定める教育活動に参加しているもの又はこれらの者を引率する者
徴税費用見込額	（平年度）約3,000万円
課税を行う期間	条例施行後3年（その後は5年）を目途に見直し規定あり

3 使途決定プロセス

- 宿泊税マスタープラン記載の事業*は、以下の運用を通じて具体的な使途を決定し、事業の実行と検証につなげていく。

*宿泊税収の使途を前提としつつ、事業の性質に応じては一般財源や国・県の補助金等も効果的に活用していく。

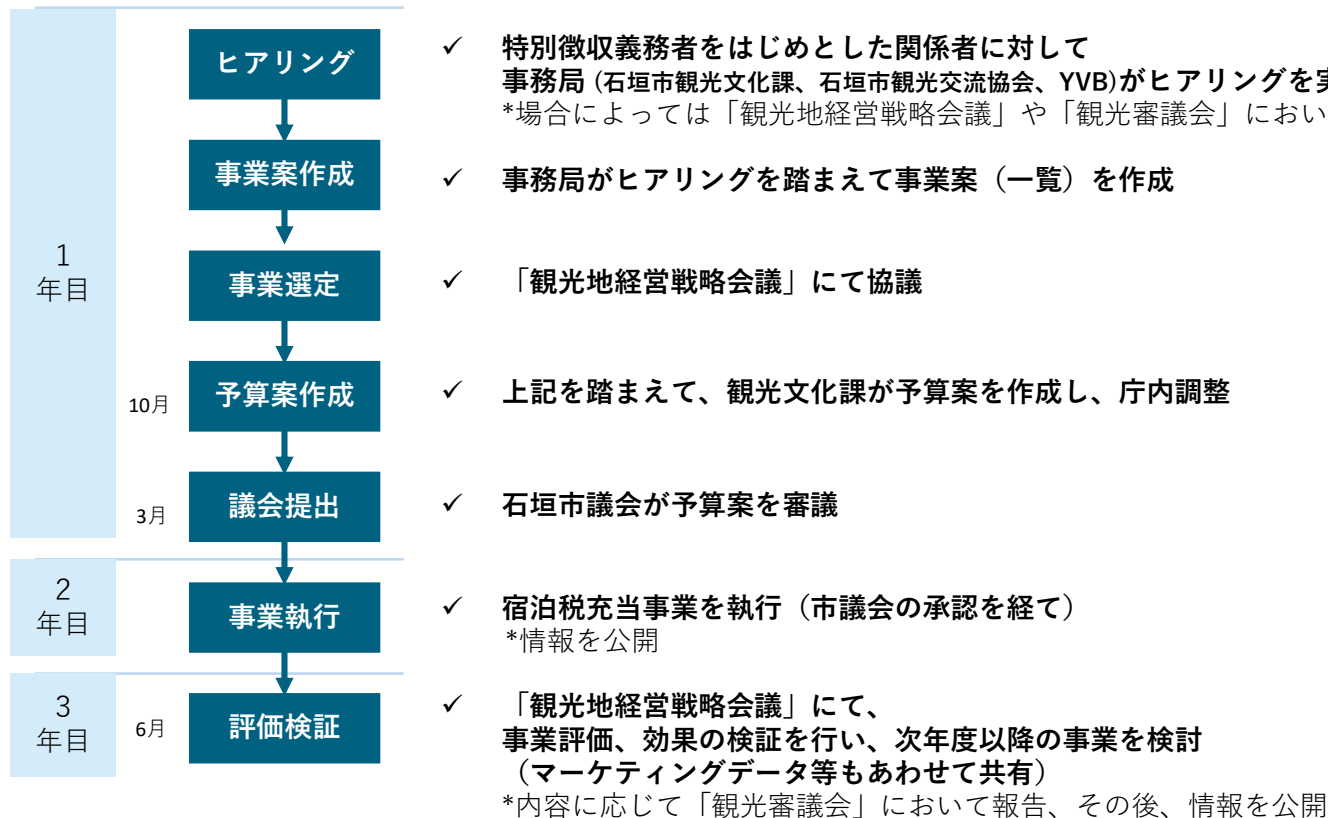
第2次石垣市観光基本計画（上位計画）

石垣市宿泊税マスタープラン（使途計画）



宿泊税マスタープラン記載の方針を尊重しつつ、具体的な使途を決定

（アクションプランについては、2026年度以降にデザインしていくことを想定）



■ 石垣市宿泊税マスタープランのビジョン

➤ 宿泊税の導入活用を通して、石垣市の観光が達成すべきビジョン（目標・景色）は以下の3つです。

訪問に値する価値の創造

- ✓ 石垣島にどのような独自の訪問に値する価値があるのか、どのような魅力を育てているのか、といったことを繰り返し問いかけ、整理していくことが大切と考えます。
- ✓ 独自の特徴を形成し、世界から選ばれる理由、つまり訪問に値する価値を創造し、リピーターを獲得すること、滞在日数を延ばすことを前提とした視点を持って、石垣島のブランド創造に取り組みます。

環境なくして観光なし

- ✓ 環境（自然的環境、経済的環境、社会文化的環境）が持続可能であること、住民の生活水準の質の維持・向上の手段としての観光地経営を目指します。
- ✓ また、本市には多くの素敵な日常の風景が存在しています。その風景を魅力として、地元の子供たちや観光客と共に、磨き上げ、ランドスケープを描く、環境保全や受入環境整備などのデザインに取り組みます。

好循環を生み出す 観光地経営とその可視化

- ✓ 宿泊税の使い方、効果創出について、財源の適切かつ効率的な執行、マネジメントに取り組みます。また、持続性を高めるために、担い手と共に、宿泊税充当（投資）を通じた、観光による好循環を形成します。
- ✓ そのために、統計データの整備、取り組みの可視化や情報発信を行います。

■ 施策例

- ・ 国際航路（ダイレクト便）の安定、活性化（インバウンド誘致支援）
- ・ リピーターの獲得
- ・ 滞在日数を促す体験コンテンツの支援
- ・ 閑散期対策
- ・ 観光事業者、中小企業の振興支援
- ・ 市内二次交通の支援
- ・ ビーチの満足度、付加価値向上
- ・ 観光起因となる生活インフラの追加負荷対策
- ・ 宿泊施設支援

▶ 施策の具体化と優先順位付けのための基本戦略（枠組み）は、次のスライド以降を参照

なぜ、宿泊施設が特別徴収義務者となるのか？

- ▶ 宿泊施設は、地域の受け入れ拠点と位置づけられます。
- ▶ 観光客、来訪者との接点として、地域経済循環の起点、マナー等の情報案内ポイントであり、観光防災の最前線となります。
- ▶ また、滞在促進、リピーター獲得、そして地域ブランドを体現する観光地経営の資源です。
- ▶ 宿泊税は、特別徴収義務者と共同で育む財源です。

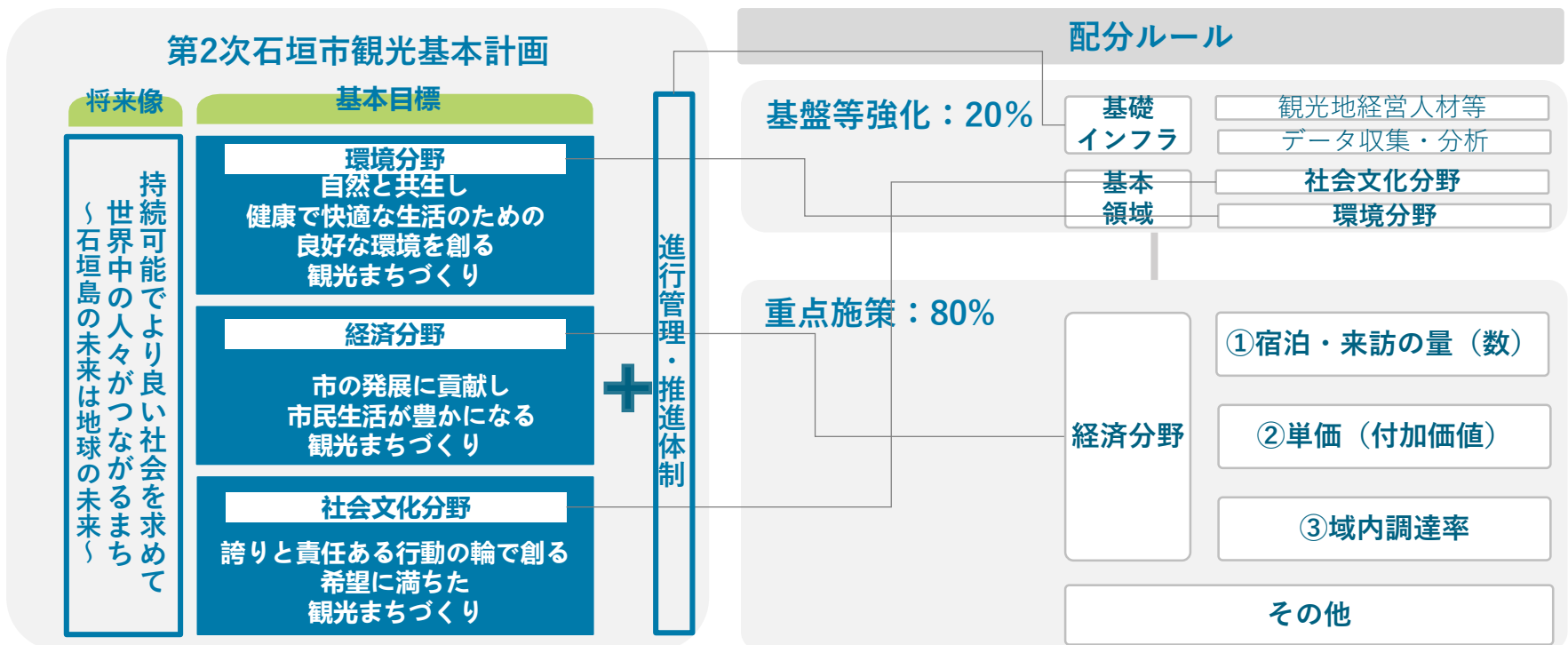
5 基本戦略

■ 基盤等強化：

- 宿泊税は、観光地経営を中長期的に支える安定財源であり、その効果を最大限に引き出すためには、**人材・データ等の基礎インフラ**に加え、**社会文化（地域コミュニティ含む）や環境といった基本的な領域**を含めた基盤等の整備が重要となる。
- これらの取組は、短期的な経済効果が見えにくいことから、施策実施において後回しにされやすい傾向がある。
- そのため、原則として**宿泊税収の概ね20*%をこれらの基盤等強化に充当**し、継続的かつ安定的に確保することとする。
*なお、当該配分ルールについては、硬直的に運用するものではなく、必要に応じて柔軟に見直す

■ 重点施策：

- 残る**宿泊税収の概ね80%については、観光による需要拡大や消費の高度化を通じて、経済波及効果の最大化を図る施策を中心に配分**する。
- すべての施策に一律の優先順位を付すのではなく、**一定期間において特に集中的に取り組むべき施策群（重点施策）を明らかにし、段階的に実施**していく。



6 基盤等強化

- 重点施策の成果を最大化するため、後回しにされがちな土台等を安定財源で確保する事が重要。

① 基礎インフラ（観光地経営人材等／データ収集・分析）

◆ 宿泊税で担う理由

- ・ 観光地経営人材の確保やデータ基盤の整備・維持は、中長期・汎用的な取組であり、国・県補助金（短期・個別事業中心）の対象外となりがち
- ・ 継続的な運用（人件費・維持管理費）が必要であり、安定財源で支える必要性が高い

◆ 意義

- ・ 適切な人材がいてこそデータを読み解き、各種施策の企画・実行・検証の質が上がる
- ・ データに基づく判断と効果検証により、各施策の投資効率・再現性を高める

② 基本領域（社会文化／環境）

◆ 宿泊税で担う理由

- ・ 社会文化・環境に関わる取組は、短期の経済効果が見えにくく、施策実施において後回しにされがち
- ・ しかし、社会文化分野・環境分野は観光の基礎であり、これらの分野への財源は継続的に確保する必要がある

◆ 意義

- ・ 住民理解・合意形成の基盤が整うことで、施策実行時の摩擦を抑え、観光の持続性（社会的受容性）を高める
- ・ 自然・環境価値の維持は観光地の魅力そのものであり、結果としてブランドや付加価値を下支えし、中長期の経済波及効果を支える

基礎
インフラ

観光地経営人材等

データ収集・分析

基本
領域

社会文化分野

環境分野

6 基盤等強化：基礎インフラ（観光地経営人材）

- 観光地経営には、戦略立案から実務実行までを担える専門人材が不可欠である。特に、観光政策・マーケティング・地域調整などに精通した人材は希少であり、DMO間での獲得競争が激化している。
- そのため、他地域と同水準以上の給与体系を整備し、安定的に確保・定着させることが必要となる。宿泊税という安定財源を活用することで、これらの人材を長期的に支えることが可能となる。

求められる知識・技能

1 観光地経営戦略

地域の特性、課題等を踏まえた、ブランディング戦略を含む観光地経営戦略策定についての知識・技能。

2 現代の観光地経営の動向

グローバルな視点も含め、地域を取り巻く状況を客観視し、今後の観光地経営をどのように舵取りしていくべきかを見定めるのに必要な知識・技能。

3 観光地経営組織マネジメント

リーダーシップやファシリテーション技法とともに、目標を設定し、関係者を巻き込みながら課題解決に当たり、着実に成果を出していく手法についての知識・技能。

4 観光地マーケティング

データ・統計分析に基づき、地域の観光コンテンツ開発、プロモーション等を効果的に行うマーケティング手法についての知識・技能。

5 地域観光のイノベーションと観光DX

観光地における価値創出、消費者の嗜好変化への対応等のためのデザイン思考及び観光DXについての知識・技能

6 観光地経営組織マネジメント

観光地における価値創出等の実現に向けた上記1~5の知識・技能を踏まえた総合実践力

出典：観光庁「観光地経営人材について」

https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/jizoku_kankochi/kankojinzai/ninaitekakuho/program/management/

6 基盤等強化：基礎インフラ（観光地経営人材）

I. 基盤等強化

基礎
インフラ

観光地経営人材等

データ収集・分析

基本
領域

社会文化分野

環境分野

II. 重点施策

経済分野

①宿泊・来訪の量（数）

②単価（付加価値）

③域内調達率

その他



観光の「司令塔」を地域から育てる

観光地経営の専門家を確保

→ 「地元の声が届く観光地経営」へ

●専門人材の安定的な確保

- ・ 中核となる人材、専門的能力を有する人材の人件費

●観光組織等の強化

- ・ 石垣市観光交流協会及び八重山ビジターズビューローとの役割分担と組織体制の強化

*本編には、現時点において優先的に取り組むべき施策を中心に記載している。

*なお、本計画では、優先施策以外にも複数の企画案を検討しており、それらについては参考資料として別途整理している。本編に記載した施策のみを実施対象として限定する趣旨ではなく、状況の変化や追加の検討結果に応じて、参考資料に示した施策案についても実施を検討する可能性がある。

(参考) 宿泊税の充当と観光団体の役割分担

■ 役割分担から考える観光団体の財源イメージ

項目	観光交流協会	YVB (地域DMO)
対象エリア	石垣市	石垣市・竹富町・与那国町
主要機能	観光地経営 データ収集・分析 地域資源の活用	国際プロモーション 広域周遊促進 航路整備・交通連携
主な財源	補助金・受託事業 会員会費等	3市町負担金補助金 (3市町間の合意形成が必要) 県委託事業

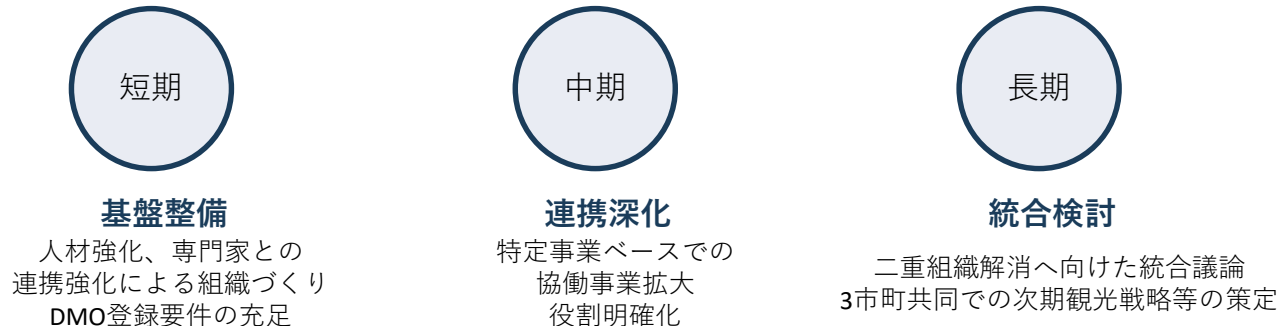


上記整理のメリット

- 自治体の課税範囲と使途の整合性が高まり、納税者や住民への説明責任を果たしやすい。
- 市と県の財源配分の明確化による役割の重複回避と効率的な観光施策の実現。
- 3市町（石垣市・竹富町・与那国町）の合意形成を待たずに市単位での施策推進が可能。

■ 段階的な統合アプローチも並行して検討

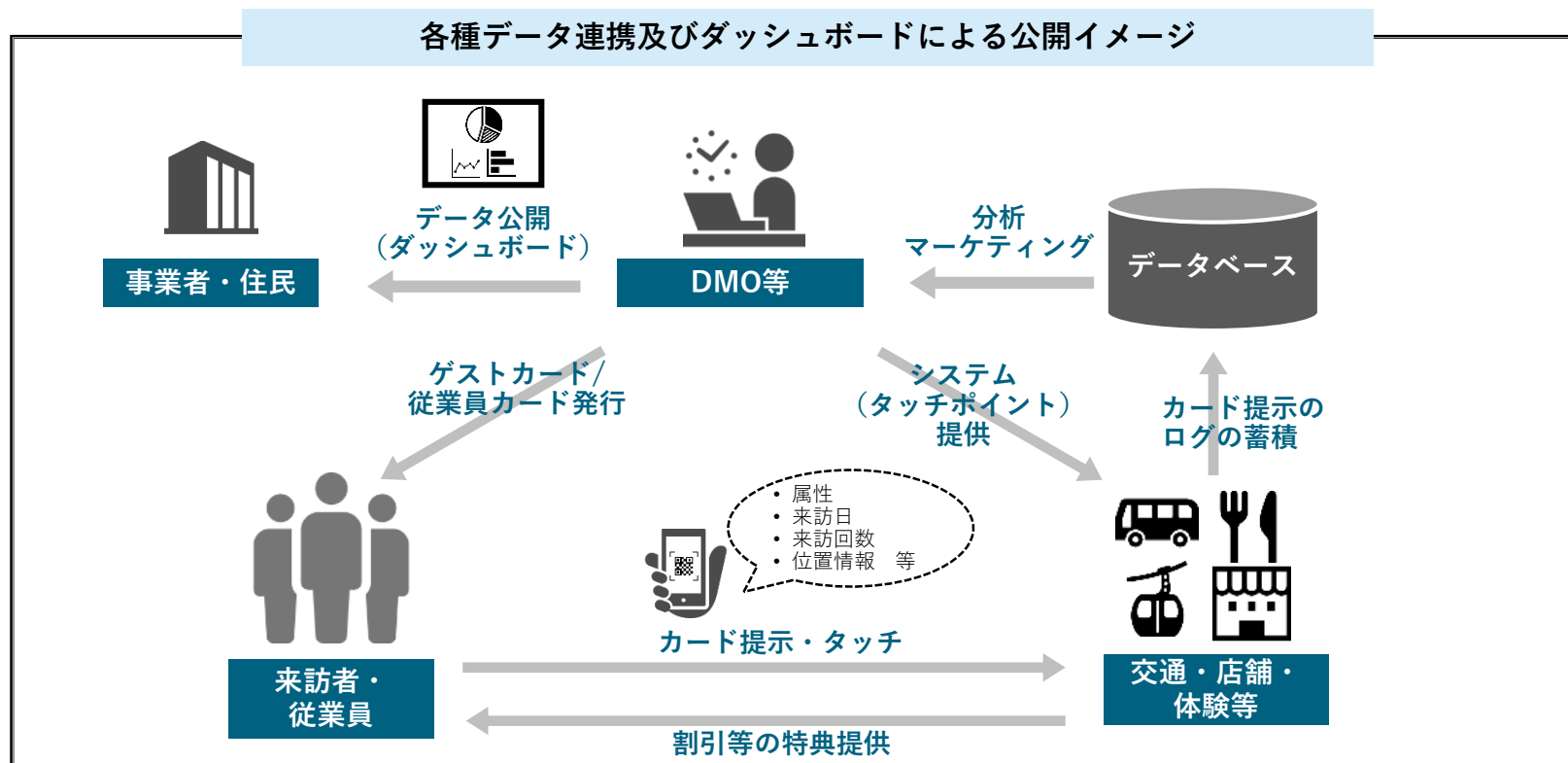
*下記はあくまで検討の方向性の一つであり、今後の議論のたたき台です。



6 基盤等強化：基礎インフラ（データの収集・分析）

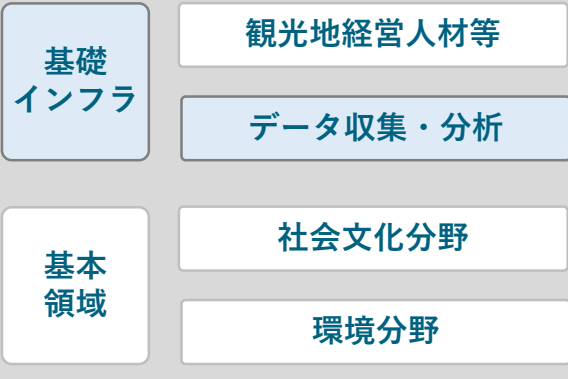
- 観光地経営においては、観光客や従業員といった「現場の利用者」の行動データが極めて重要である。宿泊や消費、移動、体験などの実績を継続的に収集・分析することで、施策の根拠を確かなものとし、地域の課題解決や事業者支援に直結させることができる。
- そのため、日常的にデータが自然に蓄積される仕組みをあらかじめ構築*しておく必要がある。

*調査・分析やダッシュボードの維持管理等の経常的な費用は宿泊税を充当しつつ、初期開発段階の経費については国や県の補助金や一般財源等の活用も検討する。



6 基盤等強化：基礎インフラ（データの収集・分析）

I. 基盤等強化



II. 重点施策



「観光って、結局どうなの？」 をデータで見える化

住民満足度や観光客数・動向、
地元企業の経営状況などを定期調査
調査結果をダッシュボードで公開し、市民と共有

→ 市民・事業者等が同じ前提で話し合える環境を整備



訪問者カードでリアルな 来訪データを集める

宿泊や体験時にQRコードで簡単登録
観光動向をリアルタイムで把握・分析
島内の多様な事業者が参加して正確なデータを収集

→リアルなデータに基づく地域の観光政策づくり

- 石垣観光に関する調査
 - ・ 対象: 住民、観光客、観光従事者、観光経営、観光経済
- ダッシュボードの開発
 - ・ 需要予測、宿泊税収との紐づけ
- データ基盤の維持管理

6 基盤等強化：社会文化分野

- 観光振興は地域住民の理解と合意なくして進められない。特に、観光によって顕在化しやすい「騒音」「交通渋滞」「ゴミ問題」などの生活環境課題に対応することが重要となる。
- これらの課題を軽視すれば、住民の不満や反発を招き、観光政策自体が持続困難になる可能性が生じる。

イタリア・フィレンツェにおける「EnjoyRespect」キャンペーン



- ・ **ゴミ箱を使用してください。** 小さなゴミ箱(同様に小さな廃棄物用)は街のあちこちにあります。
- ・ 公衆トイレをご利用ください。バーやレストランには、もちろん客のための施設があります。
- ・ 芸術的なインスピレーションを得たら、スケッチブックに留め、フィレンツェの壁や芸術作品に落書きを残さないでください。これは重大な犯罪です。
- ・ 噴水に足を踏み入れたり、彫像に登ったり、橋の端に座ったり、アルノ川で泳いだりするなどの危険な行動は避けてください。自分自身やアートを傷つけるリスクがあり、防犯カメラで見えています。
- ・ 最後に、歩道や店先に座ったまま食事をしないでください。ピクニック用のベンチや公園を見つけてください。

6 基盤等強化：社会文化分野

I. 基盤等強化

基礎
インフラ

観光地経営人材等

データ収集・分析

基本
領域

社会文化分野

環境分野

II. 重点施策

経済分野

①宿泊・来訪の量（数）

②単価（付加価値）

③域内調達率

その他



観光マナーの啓発

海岸のルール、自然保護の心得、写真撮影のマナーなど
観光客と市民と一緒に学び考えるキャンペーン
地域住民との協働による効果的なマナー啓発活動
→気持ちよく過ごせる環境づくりを



文化を未来へ残す

八重山の伝統文化や芸能を守り伝える活動を支援
→八重山の文化を次世代へ継承し、地域の誇りを育む

●八重山文化の継承

- ・ 伝統工芸や伝統芸能の保全、教育活動団体への補助、担い手の確保、出演料支払いによる担い手の育成

●マナー・ルールの啓発（住民・観光客向け）

- ・ ツーリストシップ石垣島4ヶ条、海岸利用ルール等

●観光に対する理解促進（住民・観光従事者向け）

- ・ 観光カリキュラムづくり
例: 観光政策の見える化冊子「みんなでつくる京都観光」

指
標
案

住民の「観光受容」

- ・ 指標：「観光立市であることに誇りを感じる市民の割合」
- ・ 取り方：観光施策に関する市民アンケート調査

6 基盤等強化：環境分野

- 石垣島の観光価値は、サンゴ礁や海といった自然資本に支えられている一方で、観光利用の増加に伴う負荷等が顕在化しており、加えて気候変動等により自然環境の脆弱性も高まっているため、保全・清掃・啓発・適切な利用ルールを継続的に講じることが重要となる。
- これらの対応を軽視すれば、自然環境の劣化が進むだけでなく、体験の品質の低下を通じて地域ブランドが毀損し、結果として観光の持続性そのものが揺らぐ可能性が生じる。

ハワイにおける「観光×環境保全ボランティア」

- ・ ハワイ州では、観光と環境保全を結びつける取組として、「Mālama Hawai'i (マラマ・ハワイ)」と呼ばれるボランティア・プログラムが展開されている。
- ・ この取組は、旅行者が滞在中にビーチクリーンや植林、海域の再生活動などの環境保全活動に参加することで、地域に貢献する「責任ある観光行動」を促す仕組みである。
- ・ 参加者には、提携する宿泊施設等から割引や特典が提供される場合もあり、観光体験の一部として無理なく参加できる点が特徴となっている。

日程やアクティビティの種類に応じてHP上で選択可能

Ongoing Volunteer Experiences

ALL MAUI (160) O'AHU (77) ISLAND OF HAWAII (60) KAUAI (32)

Filter Results

Date Type: Recurring X

Dates



SEARCH



RESET FILTERS

RECURRING (329)

INCLUDE OPEN-ENDED (34)

Activity

Type



Cause



Good For



MAUI

Weed & Pot Club

MAUI NUI BOTANICAL GARDEN

If you love Native Hawaiian plants, you'll love the Weed & Pot Club! This volunteer

[Learn More](#)



MAUI

Weekly Volunteer Days

KIPIKA OLOWALU

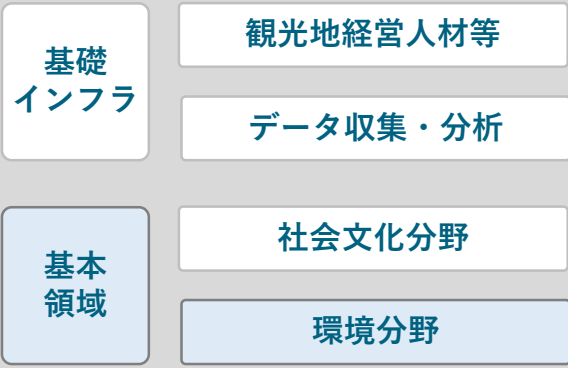
The Olowalu Cultural Reserve is open for schools and other educational organizations to

[Learn More](#)



6 基盤等強化：環境分野

I. 基盤等強化



II. 重点施策



自然を未来へ残す

貴重な自然資源を守り伝える活動を支援
サンゴ礁の保全対策

→ 持続可能な観光地づくりを推進

●自然環境、体験フィールドの保全

- 野生動植物等の保全（サンゴ礁の保全、カンムリワシ保護）
- ビーチクリーン（ゴミ袋等提供）・海洋ゴミ・海底ゴミ対策
- 環境保全につながる正しい海の知識の普及・啓発（観光客、ガイド、島民、子どもへの教育）

●観光事業者の支援

- 環境配慮、資源循環に関する取組（プラスチックアメニティ廃止・有料化、お客さん持参を前提にする、ガラスボトルで提供、島のイメージを生かしたラベル表示など）

●ゾーニング/景観形成

- 守るエリアと振興エリア
- 景観条例、デザイン会議の設置等

指標案

自然・景観と観光の調和

- 指標：「自然環境や景観と観光振興との調和が図られていると答える市民の割合」
- 取り方：観光施策に関する市民アンケート調査

7 重点施策

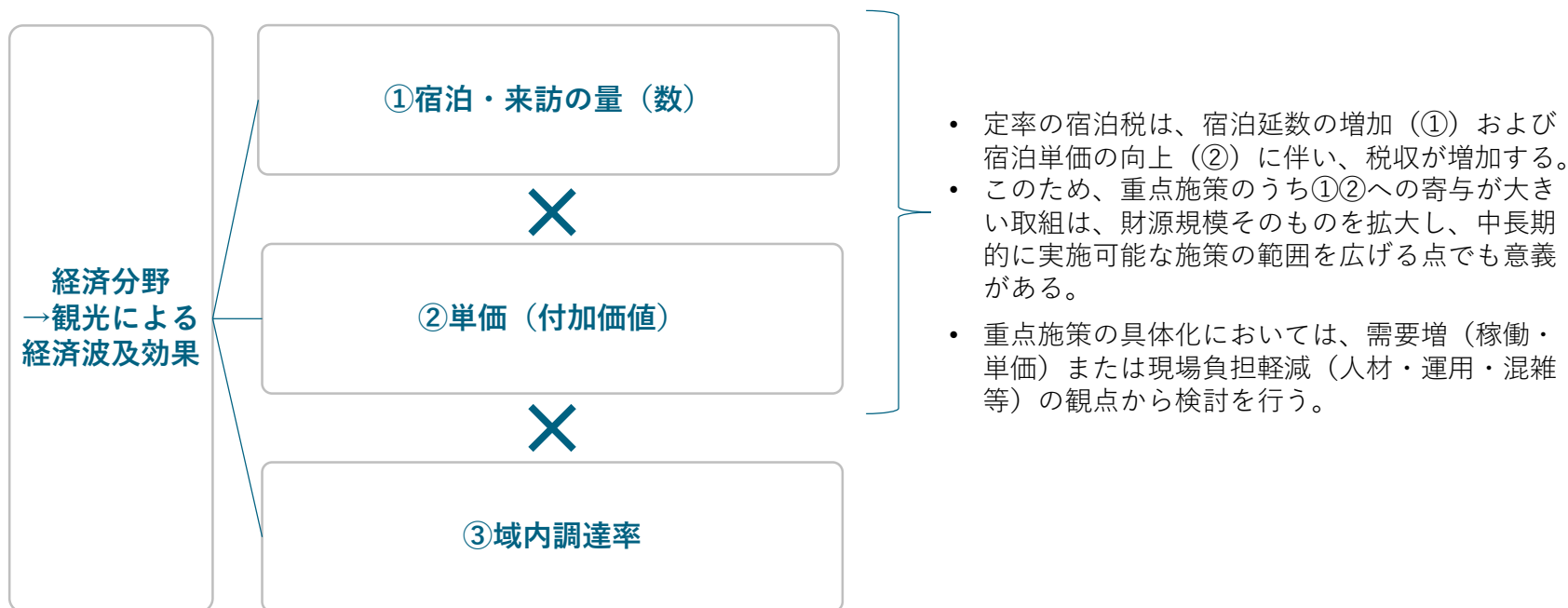
- 重点施策は、観光基本計画における「経済分野」（経済波及効果）への貢献を主眼として設定する。経済波及効果は、以下の3要素に分解して捉える。

指
標
案

- ① 宿泊・来訪の量（数）（平準化・滞在延伸・稼働率等を含む）
- ② 単価（付加価値）（宿泊・体験・消費の高度化）
- ③ 域内調達率（地域内への落ち方・地産地消等）

宿泊税収

- 限られた税収の中で、①②③への寄与が大きい施策ほど、投資対効果が高い施策として優先的に実施する。



7 重点施策：パッケージA「閑散期需要の創出（平準化）」施策群

I. 基盤等強化

基礎
インフラ

観光地経営人材等

データ収集・分析

基本
領域

社会文化分野

環境分野

II. 重点施策

経済分野

①宿泊・来訪の量（数）

②単価（付加価値）

③域内調達率

その他

「空いている時期を埋めて、
年間の稼働を底上げする。」

■ 優先実施の理由

- 閑散期は伸びしろが大きく、宿泊数を増やしやすい
- 年間稼働が安定すると、事業者が雇用・育成・投資をしやすい
- 繁忙期の混雑を悪化させずに、住民負担を増やしにくい

● 閑散期の需要創出（魅力づくり、誘客促進）

- 2週間のイベントウィークの創出
（文化×閑散期: 12～1月に2週間程度、無料）
- 冬季のスポーツ・合宿、音楽/アイドル等のイベント誘致
（インフルエンサーの活用）

● 住民の体験促進・住民割

*本編には、現時点において優先的に取り組むべき施策を中心に記載している。

*なお、本計画では、優先施策以外にも複数の企画案を検討しており、それらについては参考資料として別途整理している。本編に記載した施策のみを実施対象として限定する趣旨ではなく、状況の変化や追加の検討結果に応じて、参考資料に示した施策案についても実施を検討する可能性がある。

7 重点施策：パッケージB「付加価値の核づくり（体験品質・人材）」施策群

I. 基盤等強化

基礎
インフラ

観光地経営人材等

データ収集・分析

基本
領域

社会文化分野

環境分野

II. 重点施策

経済分野

①宿泊・来訪の量（数）

②単価（付加価値）

③域内調達率

その他

「滞在の質を高め、
観光消費を引き上げる。」

■ 優先実施の理由

- 単価を上げるのは人材と品質がないと始まらない
- 採用・育成・定着は時間がかかるので、先に手を打つほど効く

●観光人材の育成、スキルアップ

（従業員、ガイド、専門人材等）

- 多言語人材観光産業に係る専門的知識向上
- 接客業関連職の教育
- リスキリング等の支援

●観光事業者の支援

- 観光施設・サービスに係る設備や機材の更新、維持補修（観光DXを含む）（例：直販力強化につながる事業等）
- 人材採用・定着支援（島内人材の定着や島外日本人の活用、中長期的には地元の子どもたちが定着できる環境づくり）

●地域内公共交通の充実

- 島内巡回バスの運行
- 交通人材の確保、ドライバー不足対策（賃金以外も視野に入れた対策）

7 重点施策：パッケージC「観光に関連する域内調達率向上」施策群

I. 基盤等強化

基礎
インフラ

観光地経営人材等

データ収集・分析

基本
領域

社会文化分野

環境分野

II. 重点施策

経済分野

①宿泊・来訪の量（数）

②単価（付加価値）

③域内調達率

その他

「観光で使われたお金が、島の生産者・事業者に戻る仕組みをつくる。」

■ 優先実施の理由

- 同じ観光客数でも、島内で域内調達できれば地域の所得が増える
- ホテル×生産者×流通の仕組みは、立上げに時間がかかる
- 地元の食・物語が体験価値になり、結果的に単価にも効く

●地域ならではの食の提供

（地産地消、一次産業との連携強化、6次産業化）

- ホテルでの地元産使用の仕組みづくり（時期の旬）
- 地産地消イベント、広報活動（グルメアワードの開催、漁業、農業と連携したウィーク）（お肉クーポン券、お刺身クーポン券など）

●インタープリテーションの強化

- ローカルガイドの育成（地域の案内人、市内案内人）
（双方向コミュニケーションを通じて、地元が見せたい価値と来訪者の期待を媒介）

7 重点施策：その他

I. 基盤等強化

基礎
インフラ

観光地経営人材等

データ収集・分析

基本
領域

社会文化分野

環境分野

II. 重点施策

経済分野

①宿泊・来訪の量（数）

②単価（付加価値）

③域内調達率

その他

「安心・納得して滞在できる環境を築く。」

■ 優先実施の理由

- 事故・トラブルは一度で信頼を失うため、未然防止が最優先
- そもそも宿泊税の活用には、その安定的な徴収事務が必要

●安全管理

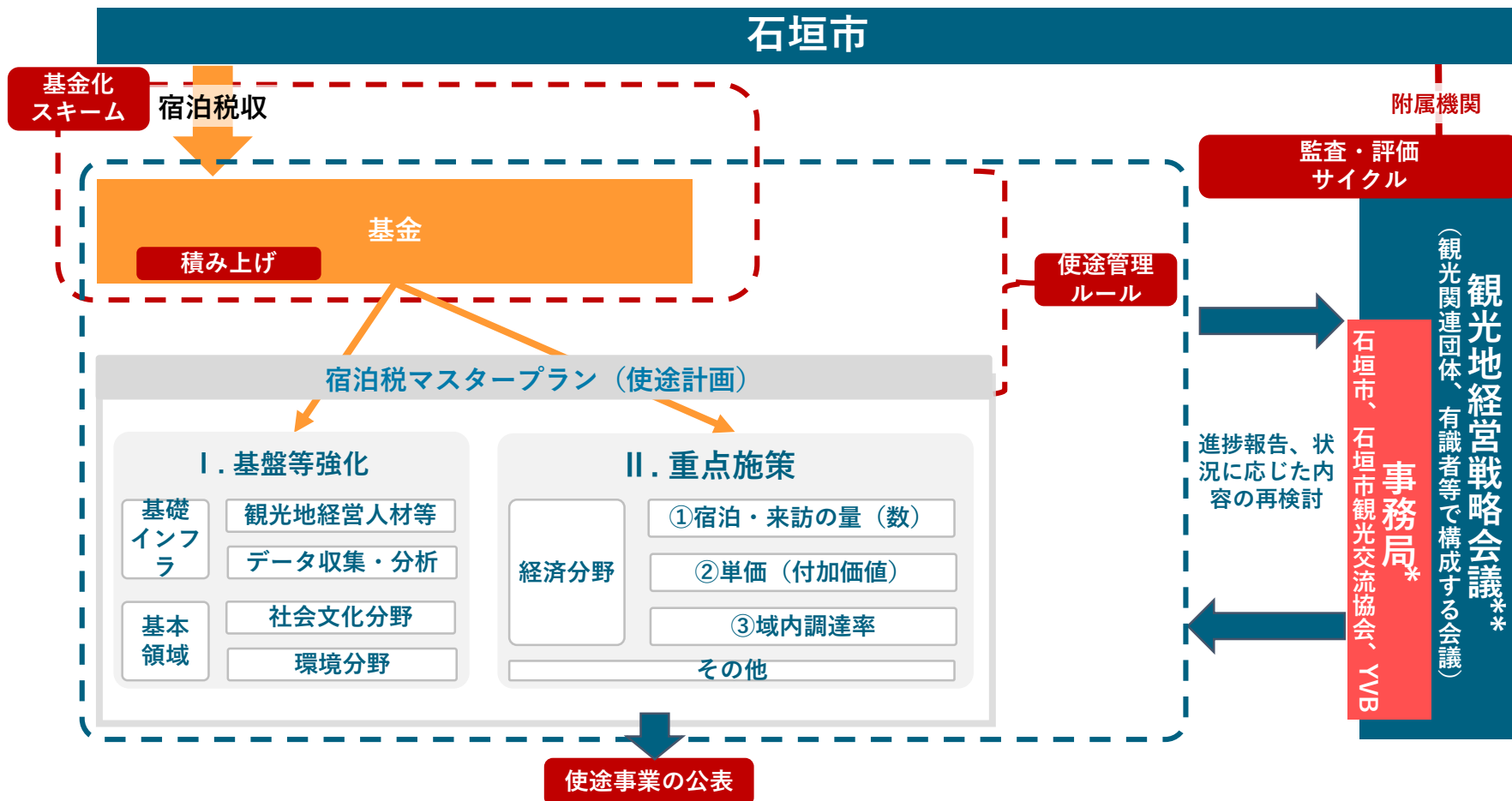
- 石垣島観光レンジャーの育成（レスキュー・心肺蘇生法の講習や資格取得費用への補助等）
- 海難事故対策（監視・誘導・多言語での安全啓発（警報発令時の封鎖体制、注意喚起の旗やスピーカー設置）、監視員・ライフセーバーの増員、）、ライフジャケットの提供、船へのAED設置費用補助、空港到着ロビー（手荷物受け取り場）での、安全啓蒙動画の放映）

●宿泊税徴収事務等

- 宿泊税の企画立案の人材や宿泊税の広報

8 ガバナンス

- 用途の明確化および事業効果の最大化のため、宿泊税に基づく財源の受け皿となる基金を創設し、当該基金は宿泊税マスタープランに記載された方針に従って充当するものとし、同マスタープランの進捗管理は「観光地経営戦略会議」が行うものとする。



*見直しのある3年目を一区切りとし、最初の3年間は石垣市が事務局の中心を担い、その間に事務局機能の石垣市観光交流協会やYVBへの移譲等を検討する。

**「観光地経営戦略会議」は当初は観光審議会と別立てで設置しつつ、場合によっては観光審議会との統合も検討する。

9 参考資料：観光の現状と課題

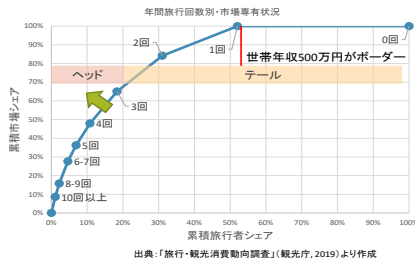
- ✓ 石垣市の入域観光客数は回復基調にあるが、依然として繁閑差がある。
- ✓ 市場の変化、旅行者の経験の深化・高度化、競争環境の変化を意識した継続的な取組が必要である。

観光の現状

観光旅行市場

【国内旅行市場】

- 長期的には縮小傾向
- 旅行市場のシェアの7割は、年3回以上旅行する経験者
- 経験は世代を経るごとに深化・高度化



常に上がり続けるベースライン
新しいチャレンジを
続けないと陳腐化

【国際旅行市場】

- 今後も拡大の見込み

幅広い産業に関連する
観光産業の持続、強化には、
インバウンド需要の
取り込みを

石垣市の入域観光客

【入域観光客数、宿泊者数】

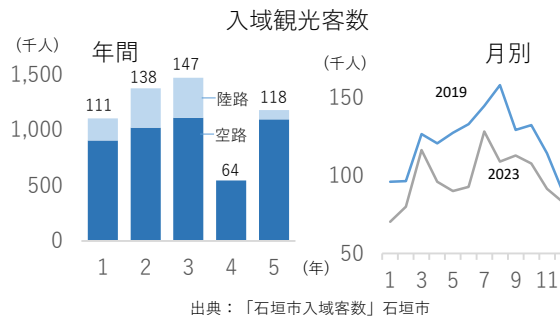
- 入域観光客数*は、118万人[2023年]
- 入域観光客数**に占める宿泊数の割合は89%[2019年] *実数 **日帰り客+延宿泊客数

【月別観光客数】

- 月別観光客数の繁閑差は、6-7万人

【八重山訪問者の石垣島来島、宿泊】

- 95%が石垣島を訪問
- 92%が滞在中に石垣島で宿泊



社会経済環境

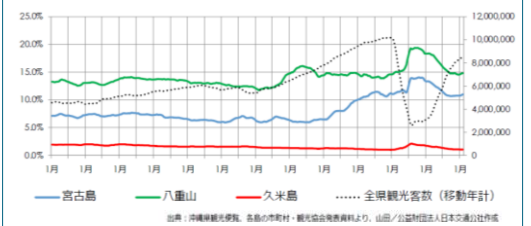
- 価値観（例：環境に対する意識等）
- 為替、物価、災禍等

競合地域

【沖縄県内】

- 県全体の観光客数に占める主要3島のシェアは石垣島が上位
- 近年は石垣島のシェアは横ばい、宮古島はシェアを伸ばし、その差は縮小

県内主要3島シェアと県全体の観光客数の推移



【世界のリゾート】

- インバウンド需要獲得において、ハワイ、東南アジアのリゾート（プーケット、バリ島など）は競合

滞在目的となり得る
ライフスタイルのある
地域であること

地域資源・施設だけでなく、
サービスやインフラも含めた
総合的な魅力の向上が重要

9 参考資料：観光の現状と課題

- ✓ 観光客の来訪は、地域経済、雇用、地場産業を促進する一方で、暮らしへの好ましくない影響もあり。
- ✓ 観光客が石垣島の環境や暮らしそのものに憧れるデスティネーションとなるためには、従事者を含む市民の生活、所得水準を上げていく産業へと、観光産業を成長、高度化させる必要がある。

観光の現状

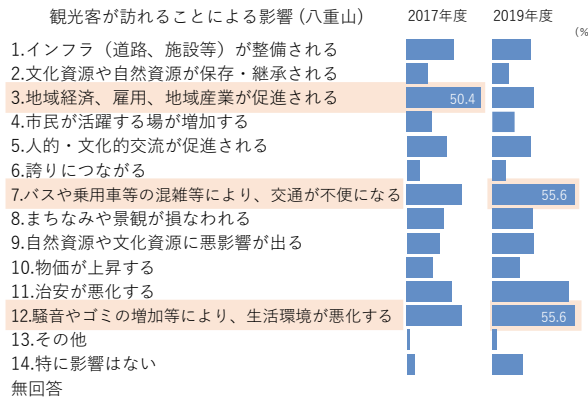
地域の状況

【観光客が訪れることによる影響】

- 八重山では、2017年は「地域経済、雇用、地場産業が促進される」、2019年は「バスや乗用車等の混雑等により、交通が不便になる」「騒音やゴミの増加等により、生活環境が悪化する」が一位。

【問題や懸念材料】

- 石垣市が観光地として直面している、今後直面しそうな問題や懸念材料の上位5つは、右グラフ参照。



出典：「沖縄観光に関する県民意識の調査結果」沖縄県文化観光スポーツ部

観光地として直面している、今後直面しそうな問題や懸念材料 (n=860) (%)



出典：「石垣市の観光に対する市民アンケート調査(2023年度)」石垣市

観光の方向性

- ・石垣島ならではのよさ、今のある価値を守った上で、中長期的な方向性を描く。
- ・石垣島の環境や暮らしに憧れる、移住したくなるような環境づくり。
- ・お客様の余暇に従事するために、自分たちの生活水準を上げていく必要あり（所得水準の向上）。
- ・観光は観光事業者だけで成り立たない。地元から信頼される観光へ。

産業政策と絡めた、フェーズをあげた戦略の作成

観光の課題

環境分野 自然と共生し健康で快適な生活のための良好な環境を創る観光まちづくり

→自然、歴史文化の保全継承と適切な利用／移動手段の確保など

経済分野 市の発展に貢献し市民生活が豊かになる観光まちづくり

→観光施設の整備、維持管理／適切なコントロール／閑散期対策／観光インフラの整備(データ等)／各種人材の確保・育成など

社会文化分野 誇りと責任ある行動の輪で創る希望に満ちた観光まちづくり

→観光客の迷惑行為、ゴミのポイ捨て対策／住民と観光の接点など

9 参考資料：観光の方向性

- ✓ 石垣市は、2007年に観光立市宣言を行い、2022年に策定した第2次石垣市観光基本計画で定めた観光の考え方のもと、将来像の実現に向けて、観光振興に取り組んでいる。

観光のありたい姿

石垣市観光立市宣言

第2次

石垣市観光基本計画

かい きむかい
島ぬ美しや★心美しや

意義

交流人口・関係人口の拡大により地域経済を活性化し、持続可能なまちづくりを実現するとともに、石垣島の八重山観光の拠点としての位置付けをより明確にし、役割を今後も担っていくため、そしてSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取組に沿うものとして策定。

考え方

- ・地域が主体となって、自然、文化、歴史、産業、人材など地域のあらゆる資源を活かし、交流を振興した活力あるまちづくりを最終目的に、達成手段として、人を呼び込む
- ・世界が認める優れた自然・文化的価値を有する場
- ・人種や国籍などに拠らないあらゆる人が交流する平和と自由を体現

将来像

持続可能でより良い社会を求めて世界中の人々がつながるまち

～石垣の未来は地球の未来～

観光戦略の領域

基本目標

環境分野

自然と共生し健康で快適な生活のための良好な環境を創る
観光まちづくり

経済分野

市の発展に貢献し
市民生活が豊かになる
観光まちづくり

社会文化分野

誇りと責任ある行動の輪で創る希望に満ちた
観光まちづくり

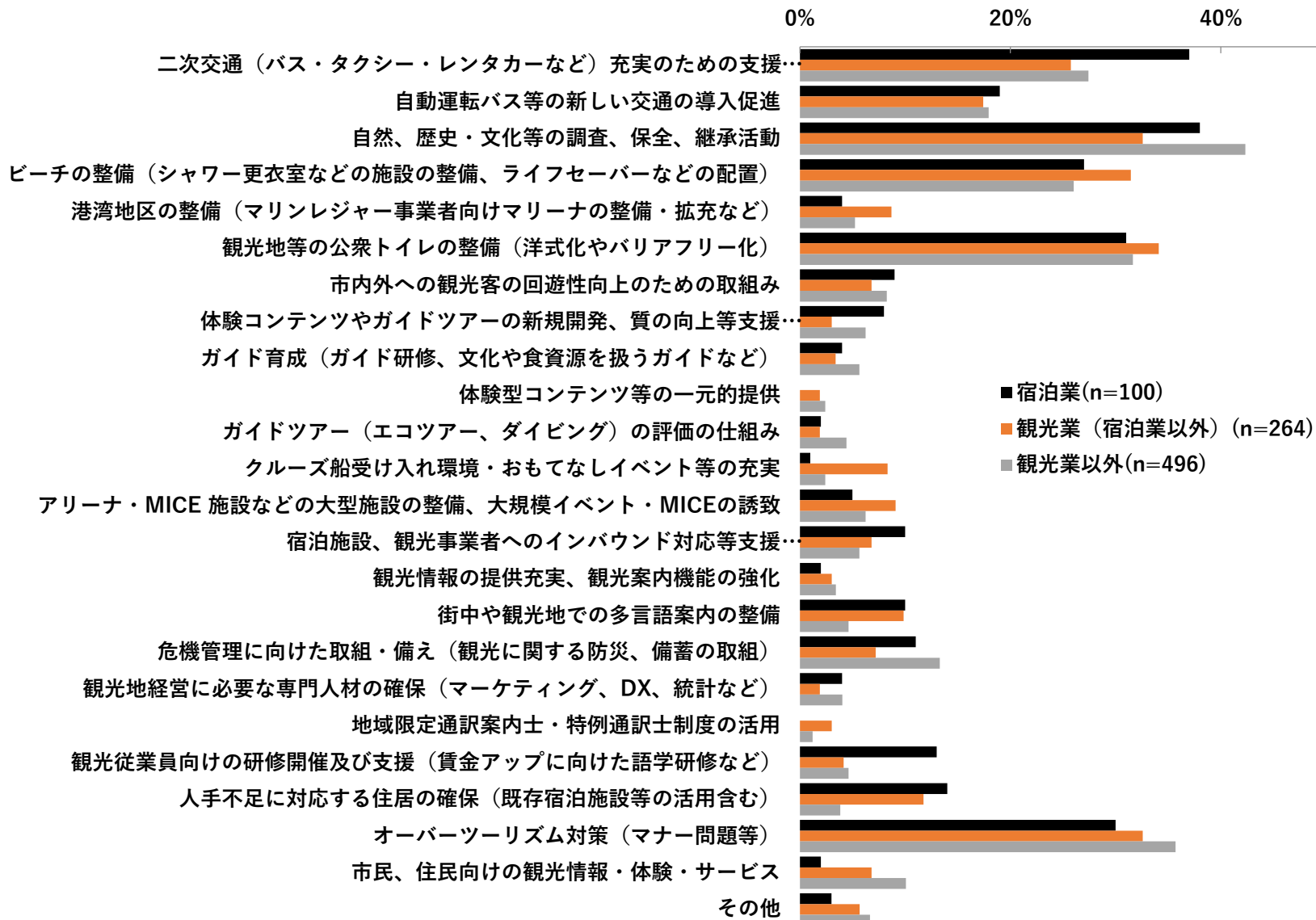
基本方針

- ①温暖化対策、脱炭素へ向けた取組
- ②都市機能と自然資源、生活環境との共存

- ③消費単価及び域内調達率の向上
- ④新型コロナウイルス禍からの経済回復
- ⑤観光業界の人材不足解消や労働環境の改善

- ⑥観光客と地域の良質な接点づくり
- ⑦SDGs等新たな潮流への対応
- ⑧市民協働による観光まちづくりの推進

宿泊税を充当して実施していくべきと思うもの



9 参考資料：施策一覽

I. 基盤等強化

基礎
インフラ

観光地経営人材等

データ収集・分析

基本
領域

社会文化分野

環境分野

II. 重点施策

ブラン
ディング

産業支援

二次交通

受入環境整備

*本参考資料には、本編に記載した優先施策に加え、将来的な状況変化や追加検討により実施の可能性が生じ得る施策・事業案を掲載している。これらの施策・事業案は、本編の内容とあわせて、本計画の全体像を把握するための参考資料として参照。

*参考資料では、本編掲載の施策案を●、それ以外を○と表示。

*II.重点施策は、本編と異なり、施策のカテゴリー別に整理。

●専門人材の安定的な確保

- ・ 中核となる人材、専門的能力を有する人材の人件費

●観光組織等の強化

- ・ 石垣市観光交流協会及び八重山ビジターズビューローとの役割分担と組織体制の強化

●石垣観光に関する調査

- ・ 対象: 住民、観光客、観光従事者、観光経営、観光経済

●ダッシュボードの開発

- ・ 需要予測、宿泊税収との紐づけ

●データ基盤の維持管理

9 参考資料：施策一覽

I. 基盤等強化

基礎
インフラ

観光地経営人材等

データ収集・分析

基本
領域

社会文化分野

環境分野

II. 重点施策

ブラン
ディング

産業支援

二次交通

受入環境整備

●八重山文化の継承

- ・ 伝統工芸や伝統芸能の保全、教育活動団体への補助、担い手の確保、出演料支払いによる担い手の育成
- ・ 八重山諸島の歴史や文化（方言を含む）を学ぶ、体験する施設、機会の充実

●マナー・ルールの啓発（住民・観光客向け）

- ・ ツーリストシップ石垣島4ヶ条、海岸利用ルール等

●観光に対する理解促進（住民・観光従事者向け）

- ・ 観光カリキュラムづくり
例: 観光政策の見える化冊子「みんなでつくる京都観光」

○教育の場・施設の整備、活用

- ・ 民俗芸能イベントの開催
（文化×閑散期: 12～1月に2週間程度、無料）
- ・ 石垣市立八重山博物館（新館）や史跡等の活用
- ・ 多言語対応（解説板・音声ガイド）

○地域通貨の導入

- ・ イベント等でのボランティアへの還元〔ポイント付与等〕

●自然環境、体験フィールドの保全

- ・ 野生動植物等の保全（サンゴ礁の保全、カンムリワシ保護）
- ・ ビーチクリーン（ゴミ袋等提供）・海洋ゴミ・海底ゴミ対策
（活動への報酬も検討）
- ・ 環境保全につながる正しい海の知識の普及・啓発（観光客、ガイド、島民、子どもへの教育）

●観光事業者の支援

- ・ 環境配慮、資源循環に関する取組（プラスチックアメニティ廃止・有料化、お客さん持参を前提にする、ガラスボトルで提供、島のイメージを生かしたラベル表示など）

●ゾーニング/景観形成

- ・ 守るエリアと振興エリア
- ・ 町並みの保全（赤瓦・石垣・フクギなど）
- ・ 景観条例、デザイン会議の設置等
- ・ 公共施設（学校、公民館等）によるリード

I. 基盤等強化

基礎
インフラ

観光地経営人材等

データ収集・分析

基本
領域

社会文化分野

環境分野

II. 重点施策

ブラン
ディング

産業支援

二次交通

受入環境整備

●閑散期の需要創出（魅力づくり、誘客促進）

- 2週間のイベントウィークの創出
（文化×閑散期: 12~1月に2週間程度、無料）
- 冬季のスポーツ・合宿、音楽/アイドル等のイベント誘致
（インフルエンサーの活用）

●住民の体験促進・住民割

- 例: 米ハワイ州「Kamaaina discount」、倶知安「Kutchan ID+」
- 例: 飲食 レストラン・ウィーク
体験 マリンアクティビティなど（米国ブレッケンリッジ）
宿泊

例: 暮らしと観光をつなぐポータルサイト「LINK! LINK! LINK!」（京都）

●地域ならではの食の提供

（地産地消、一次産業との連携強化、6次産業化）

- ホテルでの地元産使用の仕組みづくり（時期の旬）
- 地産地消イベント、広報活動（グルメアワードの開催、漁業、農業と連携したウィーク）（お肉クーポン券、お刺身クーポン券など）
- 地元食材、ストックの確保（台風後など）
- 一次産業が観光に携わることができる環境の整備
（例: パイン畑やさとうきび畑に入って
写真を撮るなどの環境整備）

○滞在延伸、リピーター促進

- 1週間滞在を基本とした新しい観光プランの造成
- ゲストカード
- リピーター向けのポイ活の仕組み

○八重山としてのブランディング

- 竹富・与那国との連携
（石垣の空港に降り立つ観光客の4割が竹富町の島々を訪問）
（県税の広域活用も視野）

9 参考資料：施策一覽

I. 基盤等強化

基礎
インフラ

観光地経営人材等

データ収集・分析

基本
領域

社会文化分野

環境分野

II. 重点施策

ブラン
ディング

産業支援

二次交通

受入環境整備

○星空観光の強化

- ・ 2018 国内初「星空保護区」認定10周年の機会を活かしたプロモーション
- ・ 光害対策、空港等での訴求、星見スポットのモニュメント/導線整備

●インタープリテーションの強化

- ・ ローカルガイドの育成（地域の案内人、市内案内人）
（双方向コミュニケーションを通じて、地元が見せたい価値と来訪者の期待を媒介）
- ・ ガイドコンテンツの強化

○ブランドに寄与するイベントの創出

- ・ スポーツツーリズム/スポーツコミッションなど（国内外の合宿や大会の誘致、アウトドアスポーツやアーバンスポーツの拡大の創出、訪日外国人を含むスポーツ関連需要の推進）

●閑散期の需要創出（魅力づくり、誘客促進）

- ・ 2週間のイベントウィークの創出
（文化×閑散期: 12～1月に2週間程度、無料）
- ・ 文化を学びながらビジネス商談会の開催（家族も同行）
- ・ 冬季の割引/ウエルカムアプリ
- ・ 冬季のスポーツ・合宿、音楽/アイドル等のイベント誘致
（インフルエンサーの活用）

○新たなエリア、テーマ、季節の発信

- ・ 石垣島の季節を伝えるツアー（例: サガリバナの沈花ツアー）
- ・ 北部の発信
（マップの作成・印刷物の配置・サイン設置など）
- ・ 在住アーティストとの協働
- ・ 世界自然遺産（西表島）2026年は登録5周年
- ・ ダムツーリズム推進

○新たなエリア、テーマ、季節の発信

- ・ 夜の目玉づくり、港近辺に誰でも来られるような施設の整備（夏場の子連れファミリー層など）

○認証の取得（JSTS-D等）

9 参考資料：施策一覽

I. 基盤等強化

基礎
インフラ

観光地経営人材等

データ収集・分析

基本
領域

社会文化分野

環境分野

II. 重点施策

ブラン
ディング

産業支援

二次交通

受入環境整備

●観光人材の育成、スキルアップ

(従業員、ガイド、専門人材等)

- 多言語人材観光産業に係る専門的知識向上
- 観光専門学校等の運営
- 接客業関連職の教育
- ガイドの育成（インタープリテーション）
- リスキリング等の支援

●観光事業者の支援

- 観光施設・サービスに係る設備や機材の更新、維持補修（観光DXを含む）（例：直販力強化につながる事業等）
- 共同の資材置き場の設置、共同購入や共同サービスの提供
- 店舗商品の多言語化、飲食メニューへのイラスト挿入等
- 人材採用・定着支援（島内人材の定着や島外日本人の活用、中長期的には地元の子どもたちが定着できる環境づくり）

○観光従業員向けの支援

- 観光従事者の経験、体験を高める取組・投資（八重山の観光地を巡るツアーに何名無料で参加可能（観光従事者に限る））
- 家賃補助、従業員住宅（例：ウイスラーの住宅政策）

9 参考資料：施策一覽

I. 基盤等強化

基礎
インフラ

観光地経営人材等

データ収集・分析

基本
領域

社会文化分野

環境分野

II. 重点施策

ブラン
ディング

産業支援

二次交通

受入環境整備

●地域内公共交通の充実

- ・ 島内巡回バスの運行
- ・ 自動運転路線の設置
- ・ 交通人材の確保、ドライバー不足対策（賃金以外も視野に入れた対策）

○自転車活用推進事業

○交通システムの構築

- ・ クルーズ船客で宿泊者や住民が身動き取れないとならないために（例：市民座席の確保）

○市民向け駐車場・枠整備

- ・ 観光客の駐車で住民利用できない状況を回避
- ・ バスもタクシーもWin-Winとするために

○観光総合案内所設置・運営

○島内Wi-Fi整備拡充

○公衆トイレの整備、維持管理

- ・ 利用拠点や利用拠点の間
- ・ 赤ちゃんや小さいお子さん利用を想定したトイレ

○新規ビーチの整備・維持管理

- ・ 新規ビーチ、トイレやシャワー・更衣室の整備、衛生管理（清掃及びその頻度等）、設備点検・更新
- ・ パブリックビーチの開設期間見直し
- ・ 市民無料開放に伴う維持費負担の一部支援

○観光施設、文化施設の維持管理

- ・ 観光施設やキャンプ場、公園など（例：米原緑地、南ぬ浜緑地など）
- ・ 石垣市公設市場（エレベーター取替工事）
- ・ 伝統工芸館（耐震検査に基づく改修工事）

9 参考資料：施策一覽

I. 基盤等強化

基礎
インフラ

観光地経営人材等

データ収集・分析

基本
領域

社会文化分野

環境分野

II. 重点施策

ブラン
ディング

産業支援

二次交通

受入環境整備

●安全管理

- 石垣島観光レンジャーの育成（レスキュー・心肺蘇生法の講習や資格取得費用への補助、専門人材の配置等）
- 海難事故対策（監視・誘導・多言語での安全啓発（警報発令時の封鎖体制、注意喚起の旗やスピーカー設置）、監視員・ライフセーバーの増員、）、ライフジャケットの提供、船へのAED設置費用補助、空港到着ロビー（手荷物受け取り場）での、安全啓蒙動画の放映、水上バイク活用した講習、救難用ボート等の更新など）
- 人材の育成、島の子供への教育（安全な海の遊び方、身を守る方法）
- 道路・遊歩道・公園の雑草・樹木剪定（樹木の枝の張り出しによる接触・破損の回避、カーブ時の視界阻害による事故発生回避）
- レンタカー事故防止啓発物の作成、配布
- 観光施設等での防犯カメラの実施

○防災・危機管理（地震、台風、コロナなど災害時対応）

- 観光防災対策・訓練（多言語情報、アプリの再現性、備蓄、スターリンク等の非常通信配備、VR技術の活用、火災学習教材の導入、災害用捜索用ドローンの更新など）
- 支援基金の創設
- 備蓄や確保、一時避難の受け入れ対応

9 参考資料：施策一覽

I. 基盤等強化

基礎
インフラ

観光地経営人材等

データ収集・分析

基本
領域

社会文化分野

環境分野

II. 重点施策

ブラン
ディング

産業支援

二次交通

受入環境整備

○道路・歩道の整備、維持管理

- ・ 観光客も利用する道路に係る補修費、路面補修、街灯補修、区画線補修、植栽維持管理、ガードレール・防護柵の補修
- ・ 平久保半島エコロードの整備、維持管理
- ・ 自転車専用道路の整備

○標識等の整備、維持管理

- ・ 多言語化
- ・ 統一デザインによる観光案内サインの整備

○駐車場の整備拡充、維持管理

- ・ 平久保灯台、川平、市街地、離島ターミナル、空港等

○離島ターミナル・クルーズ船ターミナルの面的整備、維持管理

- ・ ユーグレナ離島ターミナル、クルーズ岸壁（建設中）、南ぬ浜町緑地・ビーチ・臨港道路などの維持管理

○マリーナ・漁港の利用環境整備

- ・ 大型船を引き揚げるためのウインチの設置
- ・ 浜崎マリーナ（+伊原間漁港）
- ・ フォークリフトの購入費、レンタル補助等

○ごみ処理施設の維持管理

- ・ クリーンセンター、最終処分場
- ・ 清掃活動の資材費用、搬入・処理費用

○水道インフラ整備拡充

- ・ 拡大する水需要に対応する「ろ過池」の増設
- ・ 安定した水共有のための遠隔監視システムの更新

○下水処理施設の整備（悪臭対策）

9 参考資料：施策一覧

I. 基盤等強化

基礎
インフラ

観光地経営人材等

データ収集・分析

基本
領域

社会文化分野

環境分野

II. 重点施策

ブラン
ディング

産業支援

二次交通

受入環境整備

○ユニバーサルデザイン、ユニバーサルツーリズム

- ・ 障がい者・高齢者対応の実地研修・接遇教育プログラム
- ・ 増加する相談への対応
- ・ 石垣島ユニバーサルビーチ（車イスやベビーカーのユーザーも海辺まで行ける専用のビーチマットの設置、水陸両用車イス、ユニバーサルビーチプロジェクトの体験会とサポーター養成講座の実施）

○石垣空港高付加価値化

○ゴミ処理、ゴミのポイ捨て・発生抑制対策

- ・ ゴミ回収処理費用への充当（例：海洋漂着ゴミなど）
- ・ ゴミのポイ捨て・不法投棄対策
- ・ 各観光名所へのスマートゴミ箱、ごみ分別ボックスの設置
- ・ 事業者の分別強化支援
（回収、分別に掛かる人件費補助、継続体制整備等）
- ・ 来島者によるゴミ（観光ごみ）排出抑制
- ・ 街中清掃活動の拡充
- ・ 食品残渣の活用（土に還すための土購入費支援）
- ・ ツアー（焼却炉を見に来て楽しむ）
- ・ 観光客によるゴミ拾いボランティアイベントの企画実施
- ・ 観光客に人気のあるTシャツとのコラボ